平成 26 年 2 月 12 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成26年3月期　第3四半期決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２６年２月１２日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 26 年３月期第３四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 26 年３月期第３四半期決算（平成 25 年４月１日～平成 25 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．資産運用の実績（一般勘定） …… ３頁
３．四半期貸借対照表 …… ９頁
４．四半期損益計算書 …… １１頁
５．経常利益等の明細（基礎利益） …… １８頁
６．ソルベンシー・マージン比率 …… ２１頁
７．実質純資産 …… ２１頁
８．特別勘定の状況 …… ２２頁
９．保険会社及びその子会社等の状況 …… ２３頁

別 紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 25 年 12 月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	348,270	1,686	100.1	347,686	99.8
うち個人定期保険	1,243	329,009	1,225	98.6	328,882	100.0
個人年金保険	171	13,308	170	99.3	13,150	98.8
小計	1,857	361,579	1,857	100.0	360,836	99.8
団体保険	―	81,781	―	―	79,047	96.7
団体年金保険	―	8,609	―	―	8,348	97.0

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,857	369,332	1,857	100.0	371,933	100.7
うちＪタイプ	[38]	7,752	[53]	[139.0]	11,097	143.1

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	130	102.6	26,078	100.0	26,171	△ 92
うち個人定期保険	84	96.2	25,134	99.2	25,228	△ 93
個人年金保険	5	71.2	443	84.5	443	0
小計	135	100.9	26,521	99.7	26,614	△ 92
団体保険			4	11.0	4	
団体年金保険			―	―	―	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	135	100.9	29,779	103.4	29,872	△ 92
うちＪタイプ	[15]	[157.1]	3,257	148.1	3,257	―

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	125	95.6	24,877	95.4	24,983	△ 106
うち個人定期保険	79	93.9	24,319	96.8	24,427	△ 108
個人年金保険	3	68.6	309	69.7	309	―
小計	128	94.6	25,186	95.0	25,292	△ 106
団体保険			112	2,658.9	112	
団体年金保険			―	―	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	128	94.6	28,929	97.1	29,035	△ 106
うちＪタイプ	[16]	[106.6]	3,743	114.9	3,743	―

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	576,519	586,392	101.7
個人年金保険	60,229	59,166	98.2
合計	636,749	645,559	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	56,844	61,030	107.4

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	49,855	110.5	49,942	100.2
個人年金保険	3,147	86.0	1,167	37.1
合計	53,002	108.7	51,110	96.4
うち医療保障・生前給付保障等	7,071	131.7	7,779	110.0

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）				当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	107	93.1	20,721	91.4	99	93.2	19,105	92.2
個人年金保険	3	93.0	307	89.8	3	91.5	268	87.3
合計	110	93.1	21,028	91.4	102	93.2	19,373	92.1

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
個人保険	5.94	5.49
個人年金保険	2.31	2.01
合計	5.81	5.36

（注）解約失効率は年換算していません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	250,448	4.7	209,111	3.8
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	181,978	3.4	259,210	4.7
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	15,233	0.3	5,608	0.1
有価証券	4,228,239	78.6	4,374,709	79.3
公社債	3,038,870	56.5	2,986,049	54.1
株式	232,744	4.3	271,406	4.9
外国証券	915,934	17.0	1,058,708	19.2
公社債	423,644	7.9	496,746	9.0
株式等	492,289	9.2	561,961	10.2
その他の証券	40,690	0.8	58,544	1.1
貸付金	493,868	9.2	479,926	8.7
保険約款貸付	81,020	1.5	79,861	1.4
一般貸付	412,848	7.7	400,065	7.2
不動産	127,943	2.4	123,741	2.2
繰延税金資産	22,838	0.4	10,372	0.2
その他	62,663	1.2	59,863	1.1
貸倒引当金	△ 5,372	△ 0.1	△ 3,032	△ 0.1
合計	5,377,841	100.0	5,519,509	100.0
うち外貨建資産	700,867	13.0	862,843	15.6

（２） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,463,973	2,639,277	175,304	180,694	5,390
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	3,939,883	4,217,148	277,265	282,655	5,390
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	714,072	754,665	40,593	40,594	1
公社債	714,072	754,665	40,593	40,594	1
責任準備金対応債券	837,715	874,286	36,571	37,256	685
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,560,953	2,765,821	204,868	221,478	16,610
公社債	1,375,083	1,434,261	59,177	60,290	1,113
株式	96,271	205,628	109,356	109,881	524
外国証券	767,948	783,338	15,390	29,847	14,457
公社債	503,387	496,746	△ 6,641	4,498	11,139
株式等	264,560	286,591	22,031	25,349	3,318
その他の証券	32,088	44,381	12,293	12,293	―
買入金銭債権	250,338	257,801	7,462	7,977	514
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,221	5,409	1,187	1,187	―
合計	4,112,740	4,394,773	282,032	299,329	17,296
公社債	2,926,871	3,063,214	136,342	138,142	1,799
株式	96,271	205,628	109,356	109,881	524
外国証券	767,948	783,338	15,390	29,847	14,457
公社債	503,387	496,746	△ 6,641	4,498	11,139
株式等	264,560	286,591	22,031	25,349	3,318
その他の証券	32,088	44,381	12,293	12,293	―
買入金銭債権	250,338	257,801	7,462	7,977	514
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,221	5,409	1,187	1,187	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	233,632
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,733
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	165,899
合計	234,984

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	208,551
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	64,425
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	―
非上場外国債券	―
その他	144,125
合計	209,903

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,697,606	2,890,711	193,105	208,254	15,148
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	165,431	231,392	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	4,174,867	4,469,934	295,066	310,214	15,148
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	166,783	232,744	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	714,072	754,665	40,593	40,594	1
公社債	714,072	754,665	40,593	40,594	1
責任準備金対応債券	837,715	874,286	36,571	37,256	685
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,769,504	3,017,529	248,025	268,245	20,220
公社債	1,375,083	1,434,261	59,177	60,290	1,113
株式	160,697	270,054	109,356	109,881	524
外国証券	898,049	956,457	58,408	76,398	17,990
公社債	503,387	496,746	△ 6,641	4,498	11,139
株式等	394,661	459,711	65,049	71,900	6,850
その他の証券	46,112	58,544	12,432	12,509	77
買入金銭債権	250,338	257,801	7,462	7,977	514
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,221	5,409	1,187	1,187	―
合計	4,322,643	4,647,833	325,190	346,096	20,906
公社債	2,926,871	3,063,214	136,342	138,142	1,799
株式	162,049	271,406	109,356	109,881	524
外国証券	898,049	956,457	58,408	76,398	17,990
公社債	503,387	496,746	△ 6,641	4,498	11,139
株式等	394,661	459,711	65,049	71,900	6,850
その他の証券	46,112	58,544	12,432	12,509	77
買入金銭債権	250,338	257,801	7,462	7,977	514
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,221	5,409	1,187	1,187	―

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,633	15,233	15,233	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末(平成25年12月31日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	4,420	5,608	5,608	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成25年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	14,633	15,233	15,233	599	599	―
外国債券型	5,183	5,783	5,783	599	599	―
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	14,633	15,233	15,233	599	599	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末(平成25年12月31日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	4,420	5,608	5,608	1,187	1,187	―
外国債券型	4,420	5,608	5,608	1,187	1,187	―
合同運用指定金銭信託	―	―	―	―	―	―
合計	4,420	5,608	5,608	1,187	1,187	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	94,858	17,108	43,976	26,868
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	78,595	95,219	16,624	44,156	27,531

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末(平成25年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,882	94,931	19,049	44,436	25,387
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	76,727	95,292	18,565	44,616	26,051

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（５）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	2,368	―	―	―	2,368
ヘッジ会計非適用分	―	2,618	―	―	―	2,618
合計	―	4,986	―	―	―	4,986

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 13,201	―	―	―	△ 13,201
ヘッジ会計非適用分	―	△ 5,730	―	―	―	△ 5,730
合計	―	△ 18,931	―	―	―	△ 18,931

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第３四半期会計期間末△13,201百万円、前事業年度末2,368百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成25年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	539,840	―	5,156	5,156	643,766	―	△ 18,984	△ 18,984
	（うち 米 ド ル）	381,717	―	2,029	2,029	457,456	―	△ 13,628	△ 13,628
	（うち ユ ー ロ）	137,136	―	3,046	3,046	168,719	―	△ 4,876	△ 4,876
	（うち 英ポンド）	20,985	―	81	81	17,590	―	△ 479	△ 479
	（うち 加 ド ル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	31,072	―	△ 170	△ 170	10,053	―	53	53
	（うち 米 ド ル）	323	―	△ 0	△ 0	10,030	―	52	52
	（うち ユ ー ロ）	30,748	―	△ 170	△ 170	23	―	0	0
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 加 ド ル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					4,986				△ 18,931

（注）１．当第３四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
３．為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも有していません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	170,048	163,771	△ 6,276
預貯金	170,048	163,771	△ 6,276
コールローン	81,600	45,600	△ 36,000
買入金銭債権	181,978	259,210	77,231
金銭の信託	15,233	5,608	△ 9,624
有価証券	4,248,387	4,396,466	148,078
国債	1,383,912	1,373,299	△ 10,612
地方債	354,365	330,102	△ 24,262
社債	1,300,593	1,282,646	△ 17,946
株式	232,744	271,406	38,662
外国証券	915,934	1,058,708	142,774
その他の証券	60,838	80,301	19,463
貸付金	493,868	479,926	△ 13,942
保険約款貸付	81,020	79,861	△ 1,158
一般貸付	412,848	400,065	△ 12,783
有形固定資産	129,080	124,836	△ 4,243
土地	77,750	75,882	△ 1,867
建物	50,023	47,696	△ 2,327
建設仮勘定	169	162	△ 6
その他の有形固定資産	1,136	1,095	△ 41
無形固定資産	7,876	8,102	226
ソフトウェア	6,981	7,211	230
その他の無形固定資産	895	890	△ 4
代理店貸	951	873	△ 78
再保険貸	69	318	249
その他資産	52,629	49,472	△ 3,156
未収金	20,846	24,844	3,998
前払費用	918	1,688	770
未収収益	17,442	18,565	1,123
預託金	3,093	2,988	△ 105
金融派生商品	8,726	53	△ 8,673
仮払金	829	605	△ 223
その他の資産	773	726	△ 46
繰延税金資産	22,838	10,372	△ 12,466
貸倒引当金	△ 5,372	△ 3,032	2,339
資産の部合計	5,399,189	5,541,527	142,337

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,856,570	72,787
支払備金	40,102	36,103	△ 3,998
責任準備金	4,669,651	4,751,493	81,842
契約者配当準備金	74,029	68,973	△ 5,055
再保険借	320	443	122
その他負債	70,781	71,032	250
未払法人税等	1,702	2,430	728
未払金	43,669	31,756	△ 11,913
未払費用	10,240	6,397	△ 3,843
前受収益	955	650	△ 304
預り金	697	1,758	1,061
預り保証金	5,781	5,795	14
金融派生商品	3,739	18,984	15,245
資産除去債務	1,738	1,766	27
仮受金	2,256	1,492	△ 764
役員賞与引当金	85	68	△ 17
退職給付引当金	20,295	19,278	△ 1,017
特別法上の準備金	60,971	71,382	10,411
価格変動準備金	60,971	71,382	10,411
負債の部合計	4,936,237	5,018,775	82,537
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	180,275	200,033	19,757
利益準備金	18,862	20,799	1,937
その他利益剰余金	161,413	179,233	17,820
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	－
別途積立金	121,000	129,000	8,000
繰越利益剰余金	39,342	49,162	9,820
株主資本合計	325,329	345,087	19,757
その他有価証券評価差額金	137,622	177,664	40,042
評価・換算差額等合計	137,622	177,664	40,042
純資産の部合計	462,951	522,752	59,800
負債及び純資産の部合計	5,399,189	5,541,527	142,337

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	増　減
経常収益	660,287	669,707	9,420
保険料等収入	548,492	529,588	△ 18,903
保険料	547,914	528,947	△ 18,967
再保険収入	577	641	64
資産運用収益	97,685	123,599	25,914
利息及び配当金等収入	82,433	93,891	11,457
預貯金利息	1,188	883	△ 304
有価証券利息・配当金	63,035	77,761	14,726
貸付金利息	10,255	7,471	△ 2,784
不動産賃貸料	5,115	5,294	178
その他利息配当金	2,839	2,480	△ 358
金銭の信託運用益	42	248	205
売買目的有価証券運用益	6,459	16,531	10,071
有価証券売却益	4,928	7,554	2,625
貸倒引当金戻入額	1,690	－	△ 1,690
その他運用収益	1,738	2,459	721
特別勘定資産運用益	392	2,914	2,522
その他経常収益	14,109	16,518	2,409
年金特約取扱受入金	8,035	9,050	1,014
保険金据置受入金	1,787	1,388	△ 398
支払備金戻入額	2,142	3,998	1,856
その他の経常収益	2,143	2,081	△ 62
経常費用	616,509	599,919	△ 16,590
保険金等支払金	436,132	395,856	△ 40,275
保険金	133,034	125,639	△ 7,394
年金	28,612	31,393	2,781
給付金	80,572	66,678	△ 13,893
解約返戻金	169,527	161,383	△ 8,144
その他返戻金	23,477	9,642	△ 13,834
再保険料	909	1,119	210
責任準備金等繰入額	55,691	81,929	26,237
責任準備金繰入額	55,568	81,842	26,273
契約者配当金積立利息繰入額	122	87	△ 35
資産運用費用	38,276	35,899	△ 2,376
支払利息	9	7	△ 1
有価証券売却損	890	3,163	2,273
有価証券評価損	7,841	2,273	△ 5,568
金融派生商品費用	9,391	16,837	7,446
為替差損	3,924	624	△ 3,299
貸倒引当金繰入額	－	615	615
賃貸用不動産等減価償却費	1,926	1,909	△ 16
その他運用費用	14,292	10,467	△ 3,824
事業費	73,987	74,177	189
その他経常費用	12,420	12,055	△ 365
保険金据置支払金	2,253	2,462	208
税金	4,379	4,302	△ 76
減価償却費	2,292	2,193	△ 98
退職給付引当金繰入額	2,027	1,965	△ 61
その他の経常費用	1,468	1,131	△ 336
経常利益	43,777	69,788	26,010

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	増　減
特別利益	39	－	△ 39
固定資産等処分益	39	－	△ 39
特別損失	6,271	13,620	7,349
固定資産等処分損	286	521	234
減損損失	24	2,688	2,663
価格変動準備金繰入額	5,959	10,411	4,451
契約者配当準備金繰入額	10,507	9,805	△ 701
税引前四半期純利益	27,038	46,361	19,322
法人税及び住民税	5,420	20,711	15,290
法人税等調整額	2,245	△ 2,838	△ 5,083
法人税等合計	7,666	17,873	10,207
四半期純利益	19,372	28,488	9,115

会計方針の変更

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期累計期間の期首の繰越利益剰余金が 955 百万円増加しております。また、当第３四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 192 百万円増加しております。

注記事項

（四半期貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第３四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	163,771	163,771	－
預貯金	163,771	163,771	－
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	－
その他有価証券	35,000	35,000	－
上記以外	128,771	128,771	－
②コールローン	45,600	45,600	－
③買入金銭債権	259,210	259,287	77
有価証券として取り扱うもの	257,801	257,801	－
その他有価証券	257,801	257,801	－
上記以外	1,408	1,486	77
④金銭の信託	5,608	5,608	－
その他の金銭の信託	5,608	5,608	－
⑤有価証券	4,143,406	4,220,570	77,164
売買目的有価証券	124,007	124,007	－
満期保有目的の債券	714,072	754,665	40,593
責任準備金対応債券	837,715	874,286	36,571
その他有価証券	2,467,610	2,467,610	－
⑥貸付金	476,996	491,336	14,339
保険約款貸付（＊1）	79,861	87,373	7,520
一般貸付（＊1）	400,065	403,962	6,818
貸倒引当金（＊2）	△2,930	－	－
資産計	5,094,592	5,186,174	91,582
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,730)	(5,730)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,201)	(13,201)	－
金融派生商品計	(18,931)	(18,931)	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託は⑤有価証券と同様の方法によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 65,777 百万円、外国証券（組合出資金等）173,119 百万円、その他の証券（組合出資金等）14,163 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、47,081 百万円であります。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	74,029 百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	14,972 百万円
利息による増加額	87 百万円
その他による増加額	23 百万円
契約者配当準備金繰入額	9,805 百万円
当第３四半期会計期間末現在高	68,973 百万円

４．配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 9,823 円 56 銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867 百万円	820 百万円	2,688 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 6.0％で割り引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
基礎利益　A	53,921	71,863
キャピタル収益	11,322	24,216
金銭の信託運用益	42	248
売買目的有価証券運用益	6,459	16,531
有価証券売却益	4,928	7,554
その他キャピタル収益	(注2) △ 108	(注1) △ 118
キャピタル費用	22,025	22,899
有価証券売却損	890	3,163
有価証券評価損	7,841	2,273
金融派生商品費用	9,391	16,837
為替差損	3,924	624
その他キャピタル費用	(注2) △ 23	―
キャピタル損益　B	△ 10,703	1,316
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	43,218	73,180
臨時収益	1,077	―
個別貸倒引当金戻入額	1,077	―
臨時費用	518	3,392
危険準備金繰入額	518	936
個別貸倒引当金繰入額	―	2,455
臨時損益　C	559	△ 3,392
経常利益　A＋B＋C	43,777	69,788

（注1）当第３四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　117百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　0百万円

（注2）前第３四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　108百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額　△23百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
基礎収益	647,887	645,491
保険料等収入	548,492	529,588
保険料	547,914	528,947
再保険収入	577	641
資産運用収益	85,177	99,265
利息及び配当金等収入	82,433	93,891
一般貸倒引当金戻入額	612	―
その他運用収益	1,738	2,459
特別勘定資産運用益	392	2,914
その他経常収益	14,109	16,518
年金特約取扱受入金	8,035	9,050
保険金据置受入金	1,787	1,388
支払備金戻入額	2,142	3,998
その他	2,143	2,081
その他基礎収益	108	118
基礎費用	593,965	573,627
保険金等支払金	436,132	395,856
保険金	133,034	125,639
年金	28,612	31,393
給付金	80,572	66,678
解約返戻金	169,527	161,383
その他返戻金	23,477	9,642
再保険料	909	1,119
責任準備金等繰入額	55,172	80,992
責任準備金繰入額	55,049	80,905
契約者配当金積立利息繰入額	122	87
資産運用費用	16,228	10,544
支払利息	9	7
一般貸倒引当金繰入額	―	△ 1,840
賃貸用不動産等減価償却費	1,926	1,909
その他運用費用	14,292	10,467
事業費	73,987	74,177
その他経常費用	12,420	12,055
保険金据置支払金	2,253	2,462
税金	4,379	4,302
減価償却費	2,292	2,193
退職給付引当金繰入額	2,027	1,965
その他	1,468	1,131
その他基礎費用	23	―
基礎利益	53,921	71,863

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 〔自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日〕	当第３四半期累計期間 〔自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日〕
逆ざや額	6,115	―
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	2.03	2.49
(期中)平均予定利率　(%)	2.21	2.16
うち個人保険・個人年金保険	2.57	2.47
一般勘定(経過)責任準備金	4,505,980	4,592,623

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しています。

((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×３／４

①前第３四半期累計期間は負値となりますが、上表には正値として記載しています。

②当第３四半期累計期間は正値（11,499百万円）の順ざやとなっております。

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．前第３四半期累計期間及び当第３四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。

５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	819,617	913,880
資本金等	315,643	336,976
価格変動準備金	60,971	71,382
危険準備金	58,858	59,794
一般貸倒引当金	1,925	85
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	173,795	223,222
土地の含み損益×85% （マイナスの場合100%）	14,131	15,780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,378	124,689
配当準備金中の未割当額	7,061	7,293
税効果相当額	65,851	74,654
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）	157,121	165,475
保険リスク相当額　R_1	24,611	24,356
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,564	3,754
予定利率リスク相当額　R_2	32,438	31,314
資産運用リスク相当額　R_3	117,701	127,175
最低保証リスク相当額　R_7	792	777
経営管理リスク相当額　R_4	3,582	3,747
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,043.2%	1,104.5%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当第３四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
実質純資産	885,291	951,731

（注）上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）
個人変額保険	15,909	17,637
個人変額年金保険	556	516
無配当個人変額年金保険	5,022	5,070
団体年金保険	0	0
特別勘定計	21,489	23,224

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	114	438	106	398
個人変額保険(終身型)	6,773	50,975	6,595	49,741
合計	6,887	51,413	6,701	50,140

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	127	534	110	459
個人変額年金保険(年金原資保証型)	96	265	80	204
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	412	4,589	406	4,458
合計	635	5,389	596	5,122

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	前第３四半期連結累計期間 〔自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日〕	当第３四半期連結累計期間 〔自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日〕
経常収益	662,259	671,763
経常利益	44,065	70,092
四半期純利益	19,432	28,592
四半期包括利益	46,436	68,725

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成25年12月31日）
総資産額	5,431,960	5,575,421
連結ソルベンシー・マージン比率	1,050.4%	1,111.6%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　３社
持分法適用非連結子会社数　なし
持分法適用関連会社数　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期 連結会計期間末 （平成25年12月31日）	増 減
（資産の部）			
現金及び預貯金	213,725	213,777	52
コールローン	81,600	45,600	△ 36,000
買入金銭債権	181,978	259,210	77,231
金銭の信託	15,233	5,608	△ 9,624
有価証券	4,247,849	4,395,905	148,056
貸付金	493,868	479,926	△ 13,942
有形固定資産	129,239	124,983	△ 4,255
無形固定資産	8,131	8,386	254
代理店貸	951	873	△ 78
再保険貸	69	318	249
その他資産	41,790	33,436	△ 8,354
繰延税金資産	22,894	10,426	△ 12,468
貸倒引当金	△ 5,372	△ 3,031	2,340
資産の部合計	5,431,960	5,575,421	143,461
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,856,570	72,787
支払備金	40,102	36,103	△ 3,998
責任準備金	4,669,651	4,751,493	81,842
契約者配当準備金	74,029	68,973	△ 5,055
再保険借	320	443	122
その他負債	98,861	100,102	1,241
役員賞与引当金	85	68	△ 17
退職給付引当金	20,349	―	―
退職給付に係る負債	―	19,326	―
特別法上の準備金	60,971	71,382	10,411
価格変動準備金	60,971	71,382	10,411
繰延税金負債	16	14	△ 2
負債の部合計	4,964,387	5,047,907	83,519
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	―
資本剰余金	35,054	35,054	―
利益剰余金	183,240	203,071	19,831
株主資本合計	328,294	348,125	19,831
その他有価証券評価差額金	137,626	177,671	40,044
為替換算調整勘定	△ 11	△ 1	9
その他の包括利益累計額合計	137,615	177,669	40,053
少数株主持分	1,662	1,719	56
純資産の部合計	467,572	527,513	59,941
負債及び純資産の部合計	5,431,960	5,575,421	143,461

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年　４月１日 至　平成24年　12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年　４月１日 至　平成25年　12月31日）	増　減
経常収益	662,259	671,763	9,503
保険料等収入	548,492	529,588	△ 18,903
資産運用収益	97,604	123,561	25,956
利息及び配当金等収入	82,359	93,841	11,482
金銭の信託運用益	42	248	205
売買目的有価証券運用益	6,459	16,531	10,071
有価証券売却益	4,934	7,570	2,635
貸倒引当金戻入額	1,683	―	△ 1,683
その他運用収益	1,732	2,454	722
特別勘定資産運用益	392	2,914	2,522
その他経常収益	16,136	18,565	2,429
持分法による投資利益	26	47	21
経常費用	618,194	601,671	△ 16,523
保険金等支払金	436,132	395,856	△ 40,275
保険金	133,034	125,639	△ 7,394
年金	28,612	31,393	2,781
給付金	80,572	66,678	△ 13,893
解約返戻金	169,527	161,383	△ 8,144
その他返戻金	24,386	10,761	△ 13,624
責任準備金等繰入額	55,691	81,929	26,237
責任準備金繰入額	55,568	81,842	26,273
契約者配当金積立利息繰入額	122	87	△ 35
資産運用費用	38,278	35,898	△ 2,379
支払利息	9	7	△ 1
有価証券売却損	892	3,163	2,271
有価証券評価損	7,841	2,273	△ 5,568
金融派生商品費用	9,391	16,837	7,446
為替差損	3,924	624	△ 3,299
貸倒引当金繰入額	―	614	614
賃貸用不動産等減価償却費	1,926	1,909	△ 16
その他運用費用	14,292	10,467	△ 3,824
事業費	75,624	75,887	263
その他経常費用	12,467	12,098	△ 368
経常利益	44,065	70,092	26,027
特別利益	39	―	△ 39
固定資産等処分益	39	―	△ 39
特別損失	6,271	13,622	7,350
固定資産等処分損	287	522	235
減損損失	24	2,688	2,663
価格変動準備金繰入額	5,959	10,411	4,451
契約者配当準備金繰入額	10,507	9,805	△ 701
税金等調整前四半期純利益	27,325	46,664	19,338
法人税及び住民税等	5,543	20,824	15,280
法人税等調整額	2,254	△ 2,834	△ 5,089
法人税等合計	7,798	17,989	10,191
少数株主損益調整前四半期純利益	19,527	28,675	9,147
少数株主利益	95	82	△ 12
四半期純利益	19,432	28,592	9,160

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年　4月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年　4月１日 至　平成25年12月31日）	増　減
少数株主損益調整前四半期純利益	19,527	28,675	9,147
その他の包括利益	26,908	40,050	13,141
その他有価証券評価差額金	26,908	40,036	13,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	14	14
四半期包括利益	46,436	68,725	22,289
親会社株主に係る四半期包括利益	46,343	68,646	22,302
少数株主に係る四半期包括利益	92	79	△ 13

会計方針の変更

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が 924 百万円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 189 百万円増加しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第３四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	213,777	213,777	－
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	－
その他有価証券	35,000	35,000	－
上記以外	178,777	178,777	－
②コールローン	45,600	45,600	－
③買入金銭債権	259,210	259,287	77
有価証券として取り扱うもの	257,801	257,801	－
その他有価証券	257,801	257,801	－
上記以外	1,408	1,486	77
④金銭の信託	5,608	5,608	－
その他の金銭の信託	5,608	5,608	－
⑤有価証券	4,143,406	4,220,570	77,164
売買目的有価証券	124,007	124,007	－
満期保有目的の債券	714,072	754,665	40,593
責任準備金対応債券	837,715	874,286	36,571
その他有価証券	2,467,610	2,467,610	－
⑥貸付金	476,996	491,336	14,339
保険約款貸付（＊1）	79,861	87,373	7,520
一般貸付（＊1）	400,065	403,962	6,818
貸倒引当金（＊2）	△2,930	－	－
資産計	5,144,598	5,236,180	91,582
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,730)	(5,730)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,201)	(13,201)	－
金融派生商品計	(18,931)	(18,931)	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託は⑤有価証券と同様の方法によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 65,211 百万円、外国証券（組合出資金等）173,119 百万円、その他の証券（組合出資金等）14,168 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、47,081 百万円であります。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	74,029 百万円
当第３四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,972 百万円
利息による増加額	87 百万円
その他による増加額	23 百万円
契約者配当準備金繰入額	9,805 百万円
当第３四半期連結会計期間末現在高	68,973 百万円

４．配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期連結損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 9,859 円 50 銭であります。

２．当第３四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867 百万円	820 百万円	2,688 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 6.0％で割り引いて算定しております。

３．当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 4,145 百万円であります。

（４）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第３四半期 連結会計期間末 （平成25年12月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額	（A）	823,563	917,953
資本金等		320,247	341,716
価格変動準備金		60,971	71,382
危険準備金		58,858	59,794
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,923	82
その他有価証券の評価差額×90％（マイナスの場合100％）		173,804	223,222
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）		14,208	15,857
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		121,378	124,689
配当準備金中の未割当額		7,061	7,293
税効果相当額		65,851	74,654
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△ 741	△ 739
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	156,800	165,149
保険リスク相当額	R_1	24,611	24,356
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,564	3,754
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	32,438	31,314
最低保証リスク相当額	R_7	792	777
資産運用リスク相当額	R_3	117,381	126,850
経営管理リスク相当額	R_4	3,575	3,741
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,050.4%	1,111.6%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
当第３四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当第３四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（５）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）、当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）及び前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90％を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

別 紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成25年12月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	−	−	−
ABCP	−	−	−
SIV	−	−	−
その他	−	−	−

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		54	11	1
ABS−CDO		−	−	−
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		−	−	−
CLO		54	11	1
シニア		54	11	1
	AAA	21	4	0
	AA	32	7	1
	A	−	−	−
CBO		−	−	−
その他		−	−	−

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	−	−	−

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	−	−	−	−

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	−	−	−	−

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	−	−	−
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	−	−	−
CDS(クレジットデリバティブ取引)	−	−	−
その他	−	−	−

(注)1. 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成25年12月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)1,022億円、当年度実現損益165億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

2. 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成25年12月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高8億円、差損益4億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS－CDO		－	－	－
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
	AAA	－	－	－
	AA	8	0	0
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成25年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		69	82	△ 4	9
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	－	－	－	－
	BBB	－	－	－	－
	BB以下	54	68	△ 3	8
	格付なし	14	14	△ 0	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年9月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	75	106		△ 24
化学	－	－		1
はん用・生産用・業務用機械	－	－		1
電気機械	25	25		△ 29
金融業、保険業	50	81		2

⑥その他

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		86	－	0
	a-1、J-1 以上	86	－	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		2,238	137	36
	住宅金融支援機構債券	1,116	58	16
	AAA	978	62	17
	AA	143	16	3
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)		－	－	－
クレジットリンクノート		455	5	6
その他ABS等		1	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	－	－	－
	BBB	1	△ 0	0
	BB以下	0	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

（注）1．実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成25年12月末残高がないものからの損益も含めています（格付は、売却・償還時の格付で記載しています）。

2．格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。